別記様式

宮崎県地域経済振興100年企業顕彰　推薦書

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

 （推薦団体名）

 （代表者名）

 （担当者）

 （連絡先）

　「宮崎県地域経済振興100年企業顕彰」の対象として、次の企業を推薦します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 | ふりがな |
|  |
| 代表者役職・氏名 | ふりがな |
|  |
| 所 在 地 | 〒 |
| 窓口担当者 | 所属・役職・氏名： |
| 電　話： |
| メール： |
| 創業年月日 |  |
| 資本金等 |  | 従業員数 | 　　　人 |
| 業　種（事業内容） |  |
| 企業の概要 |  |
| 推薦企業の要件確認 | □推薦団体において確認□推薦団体において確認するとともに、推薦対象企業より誓約書を受領※いずれか該当する方を「■」とする。 |

誓　約　書

　　年　　月　 日

　宮崎県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　企　業　名

 （ふりがな）

　　　 　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

 　　 生年月日　　　　年　　月　　日（性別：　）

　私は、宮崎県地域経済振興100年企業顕彰の推薦を受けるにあたり、下記の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

　また、下記の記載事項に疑義が生じた場合は、県又は推薦団体による必要な調査に応じるとともに、調査の結果顕彰の要件を満たさないと判明した場合は、顕彰の取消しに同意します。

記

１　過去５年間に重大悪質な事案で法令等に違反し、処分等を受けた企業でないこと。

２　県内に本店を有する企業であること。

３　1925年３月31日以前に創業し、かつ、創業時から現在まで事業を継続していること。

※　事業承継や合併、法人成りなどの場合でも、一貫して事業を継続していれば対象。また、戦争などのやむを得ない事情により事業を一時中断した場合も、事業を継続していたものとみなす。

４　役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２項に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者であること。

５　政治団体、宗教上の組織又は団体でないこと。

６　県税の未納がないこと。